

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 小林洋行  
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3669-4111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,683	—	△1,107	—	△1,009	—	△435	—
20年3月期第3四半期	4,545	△43.5	△1,761	—	△1,652	—	△1,567	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△44.86	—	—	—
20年3月期第3四半期	△158.88	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	27,878	17,834	17,834	17,834	53.7	1,562.31	1,562.31	
20年3月期	34,713	18,803	18,803	18,803	45.5	1,616.11	1,616.11	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,978百万円 20年3月期 15,796百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,000 ～6,000	—	△900 ～0	—	△800 ～0	—	△800 ～0	—	△81.84 ～0.00	△81.84 ～0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりレンジ形式により開示しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )  
 平成20年6月16日に当社の連結子会社である株式会社フジミ55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府例第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,094,644株	20年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	504,091株	20年3月期	320,031株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	9,717,301株	20年3月期第3四半期	9,862,980株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

（事業環境）

当第3四半期（9か月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気の減速が国内経済にも影を落とし始めております。円高の進行により多くの企業業績が圧迫され、かつ、雇用情勢が大幅に悪化し個人消費の落ち込みに拍車がかかっております。このような環境のなか金融不安や信用収縮の影響から経営破綻する企業が増加するなど景気は後退局面を迎えております。

（業界の状況）

このような経済環境のもとで、当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、依然として厳しい経営環境が続いていることに加え、原油をはじめとした商品価格全般の乱高下を受けて取引を手控える傾向が顕著に現れ、全国商品取引所総売買高は73,252千枚（前年同期比33.1%減）と引き続き低迷を余儀なくされました。

（当社グループの業績）

当社グループの収益の大半を占めている商品先物取引部門は、市場の流動性が低下している影響もあり総売買高は2,563千枚（前年同期比40.0%減）となりましたが、四半期ごとの委託売買高には改善傾向が見られ始めてきております。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料のうち、商品先物取引部門は1,813百万円（前年同期比28.5%減）となり、これに外国為替証拠金取引部門と証券部門等を含めた総受取手数料は1,916百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

売買損益のうち、商品先物取引部門は第2四半期（7月～9月）の不調もあり969百万円（前年同期比41.7%減）となりましたが、上半期好調であった外国為替証拠金取引部門が194百万円（前年同期比30.4%増）、証券部門が247百万円（前年同期比35.4%増）となったことから、その他の売買損益等を含めた売買損益は1,478百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

この結果、当第3四半期は営業収益3,683百万円（18.9%減）、人件費を中心に営業費用の圧縮に努めましたが経常損失が1,009百万円（前年同期は経常損失1,652百万円）となりました。また、当社の役員退職慰労金戻入額580百万円を特別利益に計上したこと等から、四半期純損失は435百万円（前年同期は純損失1,567百万円）となりました。

〔参考〕営業収益の状況

(1) 受取手数料

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引	2,536,734	1,813,972
外国為替証拠金取引	22,633	78,367
証券取引	26,416	9,316
商品ファンド	5,064	—
生命保険販売手数料	717	15,166
合計	2,591,566	1,916,822

(2) 売買損益

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
商品先物取引	1,664,208	969,604
店頭商品先物取引	△267,330	65,021
商品売買損益	389	2,310
外国為替証拠金取引損益	149,125	194,429
証券取引等損益	182,755	247,539
その他の売買損益	8,911	—
合計	1,738,060	1,478,904

(3) その他

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
金融収益	31,000	58,243
その他	185,014	229,590
合計	216,015	287,834

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ6,835百万円減少し、27,878百万円となりました。これは主に差入保証金の減少3,098百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ5,865百万円減少し、10,044百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少4,098百万円及び役員退職慰労金戻入に伴う長期未払金の減少559百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失435百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少234百万円、配当金の支払97百万円により、17,834百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは商品先物取引業を中核事業としながら金融商品取引業(外国為替証拠金取引、証券取引)等を営んでおり、商品先物取引業界は引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性(商品先物市場の売買高等)の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の太宗を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であり不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とさせていただきます。

なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、商品先物取引部門の流動性が低下している厳しい環境にありながらも四半期会計期間ごとに委託売買高が改善傾向にあり、自己ディーリングも第3四半期会計期間に持ち直しの兆しがみられたことから、今後業績への寄与が見込まれることなどの理由により、平成20年5月16日付の決算短信で発表したものから修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(注)平成20年6月16日に当社の連結子会社である株式会社フジトミ55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の

低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結子会社丸梅(株)は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。

なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

4. 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。

なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、第1四半期連結会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,108,285	11,869,861
受取手形及び売掛金	72,380	80,439
有価証券	20,000	119,935
商品	3,538	2,436
原材料	2,083	1,515
差入保証金	4,990,305	8,088,565
その他	3,168,929	5,303,018
貸倒引当金	△14,777	△16,319
流動資産合計	19,350,744	25,449,452
固定資産		
有形固定資産	4,032,528	4,136,387
無形固定資産		
その他	239,651	212,464
無形固定資産合計	239,651	212,464
投資その他の資産		
その他	4,303,770	4,969,212
貸倒引当金	△48,010	△53,663
投資その他の資産合計	4,255,759	4,915,548
固定資産合計	8,527,939	9,264,400
資産合計	27,878,684	34,713,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,992	5,031
未払法人税等	64,910	85,719
預り証拠金	7,642,949	11,740,954
その他	1,091,777	1,789,621
流動負債合計	8,814,630	13,621,326
固定負債		
退職給付引当金	285,319	321,710
商品取引事故引当金	165,975	381,147
その他	531,035	1,391,828
固定負債合計	982,330	2,094,686
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	226,042	172,823
証券取引責任準備金	—	20,947
金融商品取引責任準備金	21,191	243
特別法上の準備金合計	247,233	194,014
負債合計	10,044,194	15,910,027

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	12,180,230	12,713,856
自己株式	△404,927	△359,861
株主資本合計	14,663,748	15,242,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,647	554,397
評価・換算差額等合計	319,647	554,397
少数株主持分	2,851,094	3,006,987
純資産合計	17,834,489	18,803,826
負債純資産合計	27,878,684	34,713,853

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業収益	
受取手数料	1,916,822
売買損益	1,478,904
その他	287,834
営業収益合計	3,683,561
営業費用	4,791,463
営業損失(△)	△1,107,902
営業外収益	
受取利息	33,828
受取配当金	39,439
その他	37,442
営業外収益合計	110,710
営業外費用	
支払利息	19
賃貸収入原価	4,280
匿名組合投資損失	3,253
貸倒引当金繰入額	4,233
その他	772
営業外費用合計	12,560
経常損失(△)	△1,009,752
特別利益	
前期損益修正益	167
投資有価証券売却益	197,200
役員退職慰労金戻入額	580,750
その他	14,152
特別利益合計	792,270
特別損失	
固定資産除売却損	27,459
商品取引責任準備金繰入額	53,219
退職特別加算金	79,022
その他	34,320
特別損失合計	194,021
税金等調整前四半期純損失(△)	△411,502
法人税、住民税及び事業税	74,070
法人税等調整額	49,333
法人税等合計	123,403
少数株主損失(△)	△99,025
四半期純損失(△)	△435,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△411,502
減価償却費	145,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165,281
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	53,219
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△215,171
受取利息及び受取配当金	△73,267
支払利息	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△196,969
売上債権の増減額(△は増加)	8,059
差入保証金の増減額(△は増加)	3,098,260
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△937,518
預託金の増減額(△は増加)	401,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	△2,786,236
受入保証金の増減額(△は減少)	329,848
長期未払金の増減額(△は減少)	△559,700
その他	△379,350
小計	△1,696,780
利息及び配当金の受取額	72,944
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△104,345
法人税等の還付額	17,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,710,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	80,000
有形固定資産の取得による支出	△46,092
有形固定資産の売却による収入	34,167
無形固定資産の取得による支出	△81,096
投資有価証券の取得による支出	△393,122
投資有価証券の売却による収入	467,118
有価証券の償還による収入	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△50,709
敷金及び保証金の回収による収入	284,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500
その他	48,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,052



(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△45,066
親会社による配当金の支払額	△97,746
少数株主への配当金の支払額	△33,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,439,144
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,624,018

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において815百万円、前連結会計年度に2,767百万円、当第3四半期連結累計期間に1,107百万円の大幅な営業損失を連続して計上し、また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に5,005百万円、当第3四半期連結累計期間に1,710百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。

また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。

なお、今後も様々な経費削減策を実行してまいります。更に財務体質の改善を図るため、余剰資産の売却を行いキャッシュ・フローの充実を目指してまいります。これらにより、黒字化のできる体質への転換を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 営業収益	
1. 受取手数料	2,591,566
2. 売買損益	1,738,060
3. その他の営業収益	216,015
営業収益合計	4,545,642
II 営業費用	6,306,762
営業損失(△)	△1,761,120
III 営業外収益	118,346
IV 営業外費用	9,462
経常損失(△)	△1,652,236
V 特別利益	465,090
VI 特別損失	300,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,488,059
税金費用	130,418
少数株主損失(△)	△51,432
四半期純損失(△)	△1,567,045

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△1,488,059
減価償却費	163,781
退職給付引当金の増減額	△746,127
商品取引責任準備金の増減額	△350,137
商品取引責任準備預金の増減額	517,570
受取利息及び受取配当金	△70,710
支払利息	3,848
委託者未収金の増減額	△65,403
差入保証金の増減額	421,580
委託者先物取引差金(借方)の増減額	△118,900
金銭の信託の増減額	△400,000
預り証拠金の減少額	△3,202,392
受入保証金の増減額	45,443
長期未払金の増加額	543,943
その他	△1,683,400
小計	△6,428,963
利息及び配当金の受取額	68,631
利息の支払額	△2,914
法人税等の支払額	△86,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,449,276
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	320,000
有形固定資産の取得による支出	△73,642
無形固定資産の取得による支出	△42,679
投資有価証券の取得による支出	△233,778
投資有価証券の売却による収入	195,439
保険積立金の積立による支出	△32,687
保険積立金の満期返戻による収入	180,234
その他	△17,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,393
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	1,321,269
短期借入金の返済による支出	△1,330,123
自己株式の取得による支出	△159,633
配当金の支払額	△149,178
少数株主への配当金の支払額	△49,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,267
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△456
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△6,521,606
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	10,388,356
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	3,866,749